

# 研修会だより

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター  
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階  
電話 011-204-5781 ファックス 011-261-7431  
E-mail kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp  
ホームページアドレス https://manabi.pref.hokkaido.jp/



## ◇◇平成28年度 全道社会教育主事等研修会終了◇◇

＜研修テーマ＞ 「人口減少問題に対応した社会教育行政の在り方」  
～行政間連携と地域住民との協働に向けた方策について～

平成28年6月2日(木)～3日(金)に、道民活動センタービル(かでる2・7)を会場に、「平成28年度全道社会教育主事等研修会」を開催しました。道内の市町村教育委員会担当職員、社会教育関連施設職員、生涯学習・社会教育関係団体職員、生涯学習に関わる道民など269名が参加し、人口減少を背景に「地域を好きになる学び」(仮)について、社会教育ができることについて研修を深めました。本号では、講義や講演、協議におけるポイントを御紹介します。

### 人口減少を背景に 「地域を好きになる学び」(仮)＝「地域のことを考える」人づくり担い手づくり

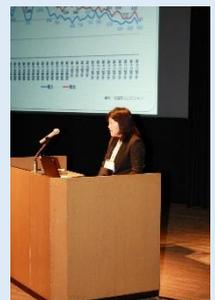
#### 【説明】 「北海道における社会教育・生涯学習のために」

★説明者：道立生涯学習推進センター主査 會田大祐

研究の方向性 「持続可能な社会づくり」→「地域を好きになる人材の育成」→「地域に関する学び(地域学)」

研究1年目のまとめ

- ◆持続可能な地域づくりの担い手 を 自分の地域について考え、その学びを行動に移す人 と設定
- ◆担い手の育成に有効な手立て は「地域学」などを視点とした学習機会の提供 である
- 2年目の研究として…
- ◆人口減少問題に対応した具体的な学習内容とその提供の在り方 を考える
- ◆「学びを提供する」「学びを行動につなげる」ための体制づくり を考える



#### 地域の担い手づくり

の視点で

#### 地域住民との協働

#### 実践事例

- ①「地方創生への挑戦」～かみしほろ学園構想による人材育成の仕組みづくり～(上土幌町)
- ②「母親との相互支援」～乳幼児母親家庭教育学級「すくすく学級」の実践～(別海町)

#### 【道民カレッジ 15周年記念シンポジウム】 『「地域を好きになる学び(仮)」の可能性を探る』

★シンポジスト：北海道大学名誉教授・石狩市社会教育委員長 木村 純 氏  
株式会社ホーピー代表取締役社長・札幌市深川所長 安田 光則 氏  
道民カレッジ生 榎本 聡子 氏

コーディネーター：道立生涯学習推進センター主幹 阿部 隆之



道民カレッジ15周年を記念し、関係する方々によるシンポジウムを行いました。冒頭に、学長である高橋知事が記念の挨拶を行いました。

#### 論点2 地域での学びをどのように作っていくか

**安田氏** 地域や団体と連携していくことは難しい。農業体験を例にとると、一人一人の農家の方は非常に熱心で協力的だが、一人一人が社長であり考え方が異なっているため、目的や幹になるものを明確にすることが重要。

#### 論点1 「地域を好きになる学び」の可能性

**榎本氏** 自分は学び続けることで地域を好きになることができた。こうしたことを多くの方に知ってもらって、多くの方に地域を好きになってもらいたいと思う。

**木村氏** 学びを進めていくためには、地域の産業や生活に踏み込んでいくことが大切で、その際、他の領域や機関と連携するために社会教育主事の関わりが重要になる。

#### 論点3 地域を好きになる学びのキーワード

**安田氏** 直接体験させる。すべて教えるのではなく、感じさせることが必要。

**榎本氏** 社会全体が高齢者の学びの重要性を認識してほしい。  
**木村氏** 地域を知る学びから、地域をつくる学びへの転換。地域を知ることからどう発展させ、変えていけばいいのかをそれぞれの地域の社会教育の柱にしていく。

【基調講義】「地方創生の実現に向けた今後の社会教育行政の在り方」  
～人口減少の時代に社会教育に求められる役割～

★講師：文部科学省生涯学習政策局社会教育課長 西井 知紀 氏



社会教育が果たすべき役割

学びの課題の明確化



地域住民の課題  
解決や地域の方向性を自分たち  
で決めていくプロセスを支援

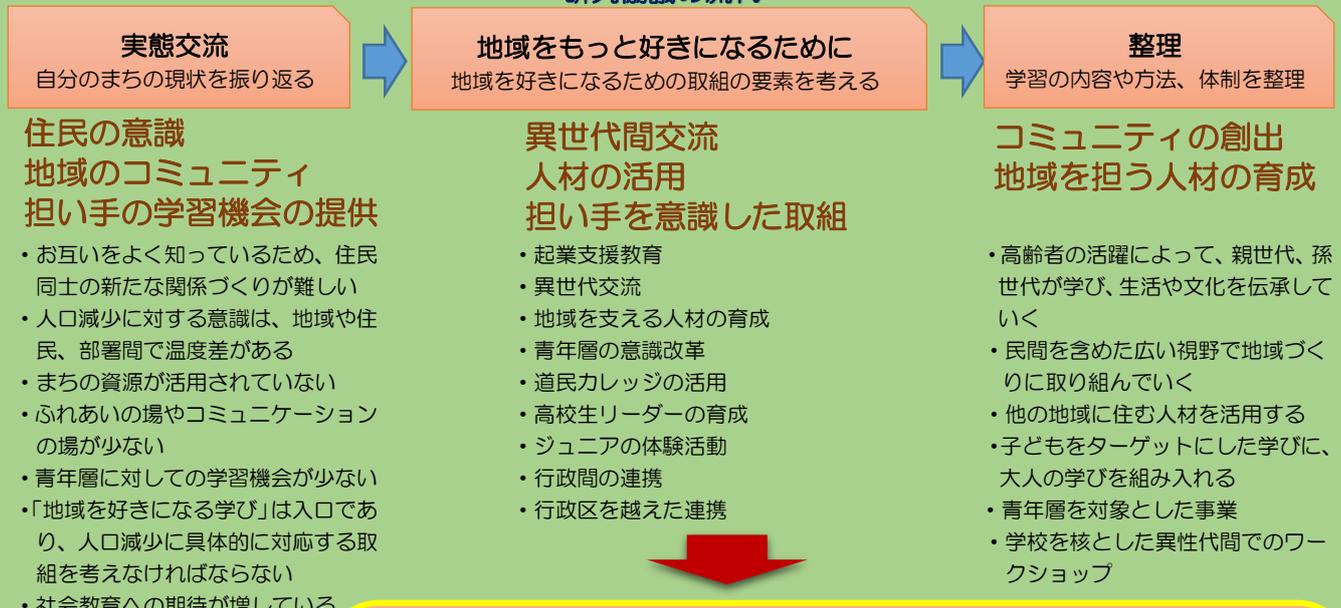
社会教育による  
地域課題の解決に向けた取組

- ◆ 活力あるコミュニティの形成
  - ・関係者間の相互学習や「熟議」を通じた合意形成による地域の絆を強化
- ◆ リーダーとなる人材の育成
  - ・コーディネーターの確保  
地域の課題を総合的に捉え、他者との関係を構築できる人材を確保
  - ・社会教育主事の資質・能力向上  
地域住民間の合意形成や絆の構築に向けたコーディネート機能を発揮

【研究協議】「行政間連携と地域住民との協働に向けた方策について」

- ★第1分科会：人口規模 3,000人未満 (ファシリテーター：生涯学習推進センター社会教育主事 吉光寺 勝己)
- ★第2分科会：人口規模 3,000人以上 5,000人未満 (ファシリテーター：生涯学習推進センター主査 會田 大祐)
- ★第3分科会：人口規模 5,000人以上 10,000人未満 (ファシリテーター：生涯学習推進センター主査 川森 功偉)
- ★第4分科会：人口規模 10,000人以上 (ファシリテーター：石狩教育局社会教育指導班主査 石田 貴宏)

研究協議の流れ



全体会でのまとめ

- 好きになる感情や心理的な面を含めて地域と関わる
- 継続性を持ち、つながりを深めていく
- 住民が活躍する場所を提供し、住民が必要とされている意識を持たせる
- 社会教育行政が住民と一緒に「歳をとる」感覚でまちをつくっていく
- 「入口としての学び」をいかにして行動につなげていくか



【講演】「地方創生の時代における社会教育の展開」～地域を元気にする社会教育の新しいかたち～

★講師：徳島大学大学開放実践センター長 教授 馬場 祐次朗 氏

これからの社会教育行政のしごと  
「学びの場」と「コミュニティ形成」をつなぐ支援

行政・地域住民・社会教育関係団体・NPO・企業などの協働による

社会教育プラットフォーム

社会教育主事は、もう一度社会教育を見直そう

- 1 「自前主義からの脱却」：アンテナを高くして、自分の立ち位置を意識する
- 2 教育資源のデータベース化：地域に出かけ、地域を知り、自分の資源を豊かにする
- 3 「自立した市民」の育成：地域の課題に気づき、主体的に活動できる人材の育成
- 4 学びと活動をつなぐ循環型の仕組みづくりの支援：学びを通じた住民の主体的な地域づくりの支援
- 5 社会教育行政の総合的支援機能の強化：社会教育主事のファシリテーション能力の向上

